

事務 事業名		コード1	1090	ごみの減量化推進事業	課	環境課					
		コード2			所属班	環境政策班					
					電話番号	62-5328	内線	474			
政策 体系	基本方針	2	快適でうるおいのあるまちづくり		予算	会計			款	項	目
	施策	2	循環型社会の構築		科目	一般会計			04	01	04
	施策の展開	2	廃棄物の減量化と再資源化		根拠 法令	旭市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、旭市生ごみ処理機等購入補助金交付要綱、旭市資源ごみ集団回収促進事業奨励金交付要綱					
	基本事業	90	ごみの減量化								

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	生活環境が多様化し、ごみの排出量が増大する中で、ごみの分別とともにごみの減量化・再資源化の推進が求められている。電動生ごみ処理機等の購入補助や古紙等の集団回収の実施を奨励することで、家庭から排出されるごみの減量化・再資源化を促進し、リサイクルに対する意識の向上を図る。 ・生ごみ堆肥化容器:購入価格の3分の1に相当する額で補助限度額1基当り1,500円(1世帯2基まで) ・電動生ごみ処理機:購入価格の3分の1に相当する額で補助限度額1基当り15,000円(1世帯1基まで) ・資源ごみ集団回収促進事業奨励金:回収業者に引き渡した資源ごみ1kg当り:5円以内、限度額:1団体20万円 【業務の流れ】 ・電動生ごみ処理機等:申請→交付決定→交付請求→交付 ・資源ごみ集団回収:実施団体の登録→申請→交付決定→交付請求→交付

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
事業費内訳	平成23年度(主な費目) 決算見込み 778千円	千円	0	0	0	0		
	生ごみ処理機等購入補助金 103千円	千円	0	0	0	0		
	資源ごみ集団回収奨励金 675千円	千円	0	0	0	0		
		千円	0	0	0	0		
		千円	0	0	0	0		
② 延べ業務時間の内訳		千円	955	786	778	1,024		
正規職員1人×年間従事日数30日×1日当り従事時間4h=120時間		千円	955	786	778	1,024	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	0.06	0.06	0.06	0.06		
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120		
	人件費計(A)	千円	456	456	456	456	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,411	1,242	1,234	1,480	0	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 生ごみ処理機等購入者への補助 資源ごみ回収地区及び団体へ奨励金を交付		ア 生ごみ堆肥化容器助成件数	基	14	8	9	15		
			イ 電動生ごみ処理機助成件数	基	20	7	6	15		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 生ごみ処理機等購入者への補助 資源ごみ回収地区及び団体へ奨励金を交付		ウ 集団回収実施団体奨励金交付件数	団体	23	27	26	30		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	世帯 集団回収実施団体		ア 市内全体の世帯数(4月1日現在)	世帯	24,556	24,746	24,926	25,057		
			イ 集団回収登録団体数	団体	23	27	26	30		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	①家庭から排出される生ごみの減量化 ②資源ごみのリサイクルが図れる。		ア 可燃ごみ処理量 ()	t	19,837	19,461	19,258	19,200		
			イ 資源ごみ集団回収回収量 ()	t	161	129	135	150		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	ごみの減量化・リサイクルに対する意識の高 揚が図れる。		ア ()							
			イ ()							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
社会的にごみの減量化が叫ばれてきたため。	生ごみ処理機等購入補助金の申請件数は、年度によりばらつきがある。また、集団回収登録団体数については、今後増加すると見込まれる。	集団回収の実施団体(子ども会)から、活動資金が増え、日帰り旅行等の経費に活用できたとの声があった。

事務事業名	ごみの減量化推進事業	課名	環境課	班名	環境政策班
-------	------------	----	-----	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 排出抑制、再使用、再資源化(3R)を進めることにより、環境負荷の低減、資源循環型社会の構築につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 市民を対象としているので妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 一般廃棄物の減量化の促進を図ることは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で各市町村の責務となっているので妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 生ごみを含む可燃ごみの処理量は減少している。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 市のホームページや広報誌等による周知を実施することにより、補助金等利用者の増加が見込める。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減すると市民活動が縮小することになり、リサイクル意識の低下につながる。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 申請の受付から補助金・奨励金の支払いに係る事務は、3ヶ月分又は4ヶ月分をまとめて処理している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 対象を指定しているわけではなく、全市民を対象としているので公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	今後も継続して事業に取り組む。 (生ごみ処理機等の補助基数は多いとは言えないが、ごみの減量化・再資源化は、循環型社会の構築には必要であり、予算執行率のアップを図る。)

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
☐ 目的再設定 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業統廃合・連携(関連事業: ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 費用負担の適正化 ☐ 廃止・休止			<table border="1"><thead><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																							
			削減	維持	増加																					
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																										
①平成26年度までに、各種補助基数等の増加を図る。(予算執行率の増加) ②家電量販店等に補助制度をPRする。 ③ ④																										
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										
①市広報誌やホームページを通じて、市民に対し周知を図る。 ② ③ ④																										